

第9回国立国語研究所国際シンポジウム報告

著者	吉岡 泰夫, 柳澤 好昭
雑誌名	日本語科学
巻	11
ページ	163-165
発行年	2002-04
URL	http://id.nii.ac.jp/1328/00002084/

第9回 国立国語研究所国際シンポジウム報告

第1部会

「多言語・多文化共生社会における言語問題」

平成13年10月22日（月）国立国語研究所講堂

参加者：160名

この国際シンポジウムのテーマは、日本語では「多言語・多文化共生社会における言語問題」と、英語の Multilingual and Multicultural Societies には含まれない「共生」ということばを加えている。日本では「共生」社会は理想とする目標である。共生社会の理想像は、言語、文化、生活習慣、価値観などの面で、さまざまに異なる背景を持つ人々が、その多様性をお互いに受け入れ、相互尊重のもとに連帯し、ことばを尽くすコミュニケーションによって協調し、共に生きていく社会を実現することである。しかし、その社会的な課題を実現するには、解決を迫られる言語問題が現に起こっており、また、起こることが予想される。

多言語・多文化共生社会における言語問題を、現代の社会状況の急速な変動と関連付けて捉える調査研究はこれからというところにある。この分野の調査研究のさきがけとして国立国語研究所では、これまで、創成的基礎研究費「国際社会における日本語についての総合的研究」による日本語観国際センサス、文化摩擦の研究、世界の言語問題研究などの成果をあげている。また、国際シンポジウムの開催によって、「世界の国語研究所：言語問題の多様性をめぐって」「バイリンガリズム：日本と世界の連携を求めて」「談話のポライトネス」などの成果をあげている。

現在、私たちが取り組んでいる研究プロジェクト「新世紀日本人のコミュニケーション能力の基盤形成に関する基礎的研究」の研究目的は次のとおりである。

- 社会状況の変動によって起こっている、また、起こることが予測される言語問題を、ことばそのものの問題に限らず、コミュニケーション成立過程の問題として捉え、社会問題と関連付けて把握する。
- 言語問題をきわめて広い見地から、総合的・網羅的に把握し、計画的な優先順位付けを加えた「言語問題の俯瞰図」を作成する。
- 言語問題が起こっている（起こることが予測される）現場にフォーカスを当てた調査によって、個々の言語問題の所在と実態を明らかにする。
- 言語問題を軽減し、可能な限り排除するための方策や言語管理の手続きについて検討し、日本で計画的に進めるべき言語政策や言語教育の課題を明らかにする。

変動著しい現代の社会状況にあって、的確かつ迅速に言語問題を把握し、その解決策を検討して、多言語・多文化共生社会に生きる人々のコミュニケーション能力形成に資する研究成果を提供することは、社会的に緊急必要性がある。

この国際シンポジウムは、現在取り組んでいる研究プロジェクトの、中間的な成果を公表するとともに、コミュニケーションに関わる言語問題について、広く情報交換し、研究交流を進めるために、次のような研究目的をもって開催するものである。

- (1) 言語・多文化共生社会における言語問題を国際的な視野で把握し、新世紀の言語計画・言語政策を探索的に研究する。
- (2) 近い将来に日本で社会問題化することが予想される言語問題を、国際的な社会状況の変動と関連付けて把握し、問題解決に貢献する研究を開拓する。
- (3) 言語問題を軽減し排除するための処理手続きについて検討し、日本で計画的に進めるべき言語政策の課題を明らかにする。

当日の発表は、海外の言語問題から国内の言語問題へという流れで進めていった。

《発表1》「多言語・多文化共生社会における言語保持と言語教育の問題 —集团的移住に伴う日本語保持を例に一」

佐々木倫子（桜美林大学）

南米やハワイで、日本人の集团的移住が行われた状況を追い、それに伴って発生した日系人児童生徒の日本語の保持・継承と、日本語教育がどのような関係を持ってきたかを論じた。

《発表2》「ブラジルにおける言語問題とその解決のための言語政策」

Irenilde Pereira dos Santos（サンパウロ大学・Brazil）

Cecilia Kimie Jo（パウリスタ州立大学・Brazil）

移民を受け入れてきた多民族・多言語のブラジルが抱えている言語問題と、問題を軽減し、解決するための言語計画・言語政策を論じた。

《発表3》「多言語・多文化共生社会における言語政策」

東 照二（ユタ大学・U.S.A.）

アメリカの多言語事情、ステイタス・プランニングに関した言語政策、バイリンガル教育を取り上げ、今後、日本で必要となる言語政策や言語教育を論じた。

《発表4》「対人コミュニケーションの言語問題」

宇佐美まゆみ（東京外国語大学）

高齢者に対するコミュニケーションの問題点を概観し、対人コミュニケーションの在り方が、これからの多言語・多文化共生社会に向けてどのように変容していく必要があるのかを論じた。

《発表5》「ポライトネス・ストラテジーに関する言語問題」

吉岡 泰夫（国立国語研究所）

日本人のポライトネス・ストラテジーに関する言語問題、国語教育に関する言語問題を取り上げ、日本人に求められる対人関係認知とポライトネス・ストラテジーについて論じた。

《コメント1》発表1～3を踏まえて、多民族・多言語の共生について論評した。

馬瀬 良雄（信州大学名誉教授）

《コメント2》発表4～5を踏まえて、対人コミュニケーションの言語問題について論評した。

江川 清（広島国際大学）

全体討論で活発な議論が交わされ、実り多い情報交換・研究交流の場となった。

吉岡 泰夫（研究開発部門）

第2部会

「日本語教師教育と指導者」

平成13年12月8日（土）国立国語研究所

今、これまでになく数多くの日本語を母語としない人たちが国内外で日本語を学習している。これに積極的に対応していくには、日本語を指導する日本語教師の教育をどう展開していくかを早急に考えなければならない。

これまで日本語教育は、「日本語資源の充実・発信」「人材の育成」「教授内容・方法の開発」を三本柱としてきた。「人材の育成」については、日本語教師に求められるものとして、「国際人」「教育者」「専門家」の三つが挙げられてきた。では、この三つを必要とする日本語教師の育成に従事する指導者にはどのようなことが求められるのか。

そこで、日本語教師教育について様々な人が議論できる場を築く第一歩として、「日本語教師教育と指導者」というテーマで、国際シンポジウムを開催することになった。会合は、国内外の大学や民間などで日本語教師教育に関わっている方や大学院で日本語教育を学んでいる方など28名（海外4名、国内24名、所員12名）により、非公開の円卓形式で議論が進められた。

はじめに、日本語教師教育全体に関する話題として、「海外青年日本語教師の現状と態度変容」「学校教育における教師養成の内容と方法の現状と新しい取り組み」「日本人のフランス語教師の立場から見たフランス語教師教育」「平成12年度国内の大学での日本語教師養成課程実習指導調査結果に基づく指導者の視点と関心事」についての報告が行われた。

続いて、午前と午後に分けて出席者それぞれの立場から、自身の経験を踏まえた指導者像の洗い出しや日本語教師教育の話題が出され、出席者間で意見交換が進められた。特に、養成・研修の様々な活動の中で日本語教師を目指す人に対して進むべき道の選択肢を用意したり、方向を示したりする役割を指導者が担うことの是非など、日本語教師養成の指導者の役割について活発な議論がなされた。

ほかに、日本語教師を養成している国内外の機関・施設の多さ、知識の伝達が優先されている教師教育現場の多さ、海外での現地国の日本語教師と一時滞在する日本人の日本語教師との関係の難しさ、日本語教師経験者と未経験者が在籍する大学院での指導の問題、海外に派遣された日本語教師の成長と不適應の事例、民間日本語教育施設での機関内外の研修、実践に基づいた研究の発表などの研鑽例が報告された。

会合後、出席者から「話題が広範囲になった」「もう少し絞り込んだ方がよかった」というコメントが寄せられたが、「この会合が今後の日本語教師教育について議論していく場を築く第一歩という位置づけとしては成果があった」という評価を受けた。なお、年度末に、会合で話し合われたポイント、教師教育に関する情報や資料を集成した報告書を作成する。また、ホームページ (<http://202.245.103.41/teacher/index.htm>) でも公開する。

柳澤 好昭（日本語教育部門）